

第6回今後の高齢者の生きがい施策のあり方検討分科会 (3月27日)

敬老パスの経済効果は316億円(2.5倍)

名古屋市のアンケート調査で明らかに

6,000人に調査

平成23年度に実施された事業仕分けで「見直し」の判定を受けた敬老パス制度について、名古屋市は制度に対する意識や利用実態等を調査し、3月27日の「今後の高齢者の生きがい施策のあり方検討分科会」に説明しました。

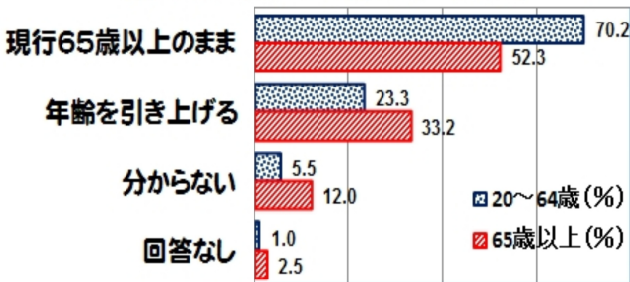
多くの人が現行どおりの交付を求める

アンケートは65歳以上の人と20歳～65歳の人それぞれ3000人を対象に郵送で実施されました。その結果、現行制度のまま65歳以上からの交付を求める人は、若い人で70%、高齢者で52%でした。一部負担金も現行のままでいいという人が高齢者で64%、利用限度額をどうするかについても、67%の高齢者は上げんこのままでいいとの回答でした。

また利用目的の多くは家事や買い物、通院でした。交付を受けない人の理由は、自分で車を運転したり、家族に送ってもらうためという回答でした。

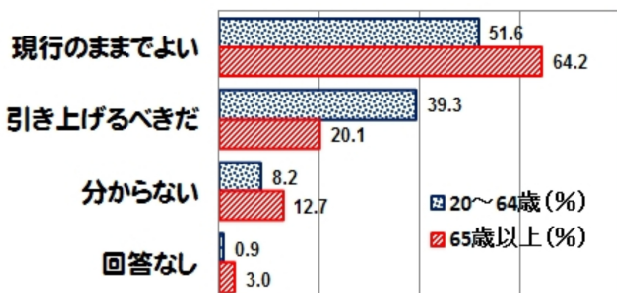
対象年齢について

(名古屋市・敬老パス市民アンケートより)



一部負担金について

(名古屋市・敬老パス市民アンケートより)



調査の概要

対象	65歳以上	20～64歳
時期	2013年1月9日～23日	
人数	3,000人	3,000人
有効回収 (回収率)	2,083人 (69.4%)	1,304人 (43.5%)

敬老パス市民アンケート結果

○アンケートの目的
平成23年度に実施された行政評価(外部評価)において、「見直し」の判定を受けた敬老パス制度について、現行の敬老パス制度に対する意識や利用実態等を調査し、第6回分科会の「今後の高齢者の生きがい施策のあり方検討分科会」の検討資料とするための調査とする。

○調査概要
敬老パス制度に関するアンケート調査の概要は以下のとおりである。

- 調査対象者
65歳以上の方3,000名、20～64歳の方3,000名、合計6,000名を対象とする。
- 調査対象者の抽出方法
住民基本台帳に基づく無作為抽出
- 調査方法
郵送配布・郵送回収
- 配布回収結果
高齢者向けアンケートは、対象3,000人に対し、有効回収数は2,083人であり、有効回収率は69.4%となった。20～64歳の方向けアンケートは、対象3,000人に対し、有効回収率は43.5%となり、有効回収率は1,304人であり、有効回収率は43.5%となった。調査を含む有効回収率は全体の56.5%である。

区分	配布数	有効回収数	有効回収率
高齢者(65歳以上)	3,000部	2,083部	69.4%
20～64歳の方	3,000部	1,304部	43.5%
合計	6,000部	3,387部	56.5%

○結果概要
敬老パス制度に関するアンケート調査の概要は以下のとおりである。

参考資料

名古屋市敬老パス制度の調査について

(市民アンケート結果に基づく検証・推計)

<速報>

平成25年3月

(株)日本能率協会総合研究所

名古屋市社会福祉審議会の「今後の高齢者の生きがい施策のあり方検討分科会」に提出された、名古屋市の敬老パス市民アンケート結果(左)とその検証結果の推計・速報(上)。

経済効果や社会参加などを検証

アンケート結果とともに、日本能率協会総合研究所が分析した「検証・推計」の速報も示され、アンケート結果をもとにした敬老パスの「効果」の検証が、「社会参加」「健康効果」「経済効果」「環境効果」のそれぞれについての試算が行われました。

検証結果は、敬老パスによって「外出が増える」、「健康に効果」、そして直接的な経済効果は年間316億円になること、さらに自動車利用の削減で「環境効果」はCO2を年間6500トン削減(杉の木が吸収するCO2に換算すると46万本分)できることが示されています。

敬老パスの効果(日本能率協会総合研究所)

区分	効果
社会参加効果	敬老パスでの外出 週 1.7回 敬老パスがあることで増えた回数 27.9% パスがないと出かけない高齢者 4万8千人
健康効果	パスによる増加歩行数 1,400歩 (最寄りの駅・バス停まで歩く往復)
経済効果	年間 316億円 (一人平均消費額 4,211円/回×利用回数×52週×バス利用人数×外出誘発率28%)
環境効果	パスの利用で車利用を控える人 4万人 二酸化炭素(CO2)削減 6,500トン